

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	15,726,893	20,032,873	35,292,992
経常利益	(千円)	743,563	1,027,004	1,975,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	456,373	653,782	1,291,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		532,470	1,531,155
純資産額	(千円)	25,591,099	26,676,798	26,346,394
総資産額	(千円)	29,823,559	32,194,533	33,405,563
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.75	58.28	115.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.72	58.26	115.17
自己資本比率	(%)	85.8	82.9	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	700,646	507,052	974,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,921	388,014	2,721,108
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,404	314,638	632,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,913,626	5,137,769	5,333,370

回次		第90期 第2四半期会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.87	34.08

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第90期第2四半期連結累計期間及び第90期第2四半期連結会計期間に代えて、第90期第2四半期累計期間及び第90期第2四半期会計期間について記載しております。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安、日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、また企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景況は好感を持たれる状況であります。

一方、世界経済では、比較的好調を維持しているアメリカ経済が牽引役ですが、利上げ懸念や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感があり全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつある状況で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えているものの、電子部品関連業種や建築・工作機械関連業種を中心に好景気を感じる状況であります。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し、新規設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、引き続き期待感を持てる状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、拡大基調の十分な期待と継続が感じられる状況ではあります。しかし、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資を様子見する慎重な姿勢も見受けられます。しかし、原油安効果もあり景気の上昇傾向に著しい減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が継続しつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいります。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規扱い商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高200億32百万円、経常利益10億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億53百万円となりました。

なお、当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、業種間による格差が生じておりますが、大手企業を中心に設備投資は順調に推移しております。また、中国景気の減速等の影響により停滞感が始めているものの、全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は43億31百万円、セグメント利益は1億32百万円となりました。

(中部)

中部では、中国景気の減速等不安定要素が多くある中、自動車業界での新型車投入案件等があり、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は57億5百万円、セグメント利益は2億47百万円となりました。

(西部)

西部では、低速的な動きではありますが、航空機関連・医療介護関連・ロボット産業を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は94億80百万円、セグメント利益は3億87百万円となりました。

(海外)

海外では、為替相場は比較的安定した動きとなりましたが、中国経済の成長率の低下により、主力取引国である韓国、台湾などへの売上が伸び悩み、輸出全体では対前年比でほぼ横這いで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5億15百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は321億94百万円となり前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少しております。これは主に現金及び預金1億77百万円、受取手形及び売掛金8億16百万円、商品が1億円、投資有価証券が1億70百万円減少する一方、ソフトウェア仮勘定が1億20百万円増加したためであります。負債は55億17百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億41百万円減少しております。これは主に買掛金が7億82百万円、未払法人税等が2億18百万円、未払金が2億20百万円減少したためであります。また純資産は266億76百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、51億37百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は5億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億15百万円、売上債権の減少8億10百万円、棚卸資産の減少1億円の収入に対し、仕入債務の減少7億82百万円、法人税等の支払額6億1百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3億88百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2億85百万円、無形固定資産の取得による1億22百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億1百万円、短期借入金の返済1億15百万円の支出によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	533	4.7
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラジャパン スモー ラーキャピタライゼーション ファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	294	2.6
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	278	2.4
杉本利夫	大阪府池田市	273	2.4
杉本直広	大阪府池田市	251	2.2
杉本栄作	東京都町田市	232	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	228	2.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	2.0
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	208	1.8
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.7
計		2,722	23.9

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,205,500	112,055	
単元未満株式	普通株式 12,537		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		112,055	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	181,200		181,200	1.6
計		181,200		181,200	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	4,473,963
受取手形及び売掛金	13,705,910	12,889,457
有価証券	800,000	800,000
商品	1,940,846	1,840,294
繰延税金資産	157,999	142,441
その他	78,603	101,443
貸倒引当金	12,406	6,210
流動資産合計	21,322,508	20,241,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,037,394	2,954,605
構築物（純額）	47,195	44,312
車両運搬具（純額）	66,941	79,823
工具、器具及び備品（純額）	39,815	35,729
土地	5,453,902	5,441,686
建設仮勘定	38,437	38,437
有形固定資産合計	8,683,685	8,594,596
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	39,128
ソフトウェア仮勘定	88,302	208,933
無形固定資産合計	182,119	286,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,052	2,360,334
出資金	26,350	12,930
退職給付に係る資産	352,231	369,418
差入保証金	282,681	301,619
その他	58,514	61,235
貸倒引当金	33,581	33,948
投資その他の資産合計	3,217,249	3,071,589
固定資産合計	12,083,054	11,953,142
資産合計	33,405,563	32,194,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,595,346	2,812,378
短期借入金	417,500	302,500
1年内返済予定の長期借入金	181,514	159,198
未払金	424,236	203,508
未払費用	397,655	402,980
未払法人税等	588,867	369,886
未払消費税等	189,022	84,327
その他	41,240	32,724
流動負債合計	5,835,383	4,367,503
固定負債		
長期借入金	278,383	302,553
長期末払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	67,221
繰延税金負債	468,160	379,970
退職給付に係る負債	127,422	129,429
その他	20,000	-
固定負債合計	1,223,784	1,150,231
負債合計	7,059,168	5,517,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,528,193
利益剰余金	20,549,598	21,001,456
自己株式	141,377	141,518
株主資本合計	25,533,821	25,985,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	670,442
退職給付に係る調整累計額	22,124	19,618
その他の包括利益累計額合計	811,373	690,060
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	26,346,394	26,676,798
負債純資産合計	33,405,563	32,194,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,032,873
売上原価	16,528,043
売上総利益	3,504,830
販売費及び一般管理費	2,691,938
営業利益	812,891
営業外収益	
受取利息	1,130
受取配当金	20,923
仕入割引	168,499
不動産賃貸料	42,963
その他	16,826
営業外収益合計	250,343
営業外費用	
支払利息	2,802
売上割引	31,654
その他	1,773
営業外費用合計	36,230
経常利益	1,027,004
特別利益	
固定資産売却益	18,499
その他	11
特別利益合計	18,510
特別損失	
固定資産除売却損	22,882
会員権評価損	6,902
特別損失合計	29,784
税金等調整前四半期純利益	1,015,730
法人税、住民税及び事業税	374,529
法人税等調整額	12,582
法人税等合計	361,947
四半期純利益	653,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	653,782
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	118,805
退職給付に係る調整額	2,506
その他の包括利益合計	121,312
四半期包括利益	532,470
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	532,470
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,015,730
減価償却費	146,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,630
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,509
受取利息及び受取配当金	22,053
支払利息	2,802
有形固定資産除売却損益(は益)	4,382
売上債権の増減額(は増加)	810,253
たな卸資産の増減額(は増加)	100,552
仕入債務の増減額(は減少)	782,968
その他	168,070
小計	1,088,588
利息及び配当金の受取額	22,936
利息の支払額	2,802
法人税等の支払額	601,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	89,211
定期預金の払戻による収入	71,203
有形固定資産の取得による支出	285,737
有形固定資産の売却による収入	44,944
投資有価証券の取得による支出	6,957
投資有価証券の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	122,398
その他	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	115,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	98,146
自己株式の取得による支出	141
配当金の支払額	201,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,137,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	138,338千円	114,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	1,148,085千円
賞与	300,317千円
法定福利費	216,685千円
退職給付費用	70,776千円
減価償却費	146,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	4,473,963千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	136,193千円
取得日から3カ月以内に償却期限の到達する有価証券	800,000千円
現金及び現金同等物	5,137,769千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	190,705	17	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,331,708	5,705,775	9,480,383	515,005	20,032,873
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,331,708	5,705,775	9,480,383	515,005	20,032,873
セグメント利益	132,562	247,810	387,755	44,763	812,891

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円28銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	653,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	653,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	190,705千円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。